市長行政報告

(令和7年第3回多摩市議会定例会)

報告事項が1件ございます。

7月24日及び8月29日に開催された東京都市長会関係の主な審議内容 をご報告申し上げます。

はじめに、7月24日に開催された令和7年度第3回東京都市長会についてです。

まず、東京都等からの連絡事項が3件あり、主な連絡事項1件について報告いたします。

環境局から「次世代型太陽電池の普及」について説明がありました。

東京都は、次世代型太陽電池の普及に向けたロードマップを本年3月に定め、都内における導入目標を設定し、目標達成に向け、都有施設への先行導入や民間事業者への導入支援等の需要創出施策を展開するとのことです。

目標では、2035年に約1 g w 、2040年に約2 g w という目標設定により投資予見性を確保し、事業者の量産体制構築を促進することや、民間事業者への導入支援として、設置費用については、機器や施工費を対象として 10 分の 10 の補助を行っていくとのことです。また、開発者の支援を継続して行うことによ

る早期実用化の推進や、普及拡大に向け た広報を展開していくとの説明があり ました。開発支援としては、様々な耐久 性能や変換効率等の向上などの製品機 能の改善や施工方法の検証を後押しす るため、開発企業が都内で実証事業を行 う際の費用の助成を行うことや、企業が 区市町村の施設等で実証事業を行う場 合にも本事業を活用可能であるとのこ とです。

続いて議案審議事項3件について報告いたします。

議案第1号の「令和8年度東京都予算編成に対する要望(案)」については、

各部会での審議結果の報告があり、原案のとおり承認されました。令和8年度予算編成にあたり、最重点要望では、地方法人課税における偏在是正措置や、ふるさと納税制度による市民税への影響の深刻化などを踏まえ、多摩地域の振興等について財政的な措置を講じることを求める内容となっています。

なお、本要望については、7月30日に私も会長や他の副会長たちと共に都 庁に赴き、副知事及び各局に提出してま いりました。

議案第2号の「令和7年度東京都市長 会一般会計歳入歳出補正予算(案)」に ついては、令和6年度の決算剰余金確定に伴う繰越金等の整理を行う補正予算 (案)について説明があり、審議の上、 承認されました。

議案第3号の「各種審議会委員等の推せん」については、任期満了に伴う委員等の推薦について承認されました。

次に報告事項ですが、「会長専決処分」、「東京自治会館の再整備を契機とした "事務事業・組織のあり方"「対応策」 への取組状況」「東京都市町村民交通災 害共済事業の「あり方」」について報告 され、了承されました。 続きまして、8月29日に開催された令和7年度第4回東京都市長会についてです。

まず、東京都等からの連絡事項が3件あり、主な連絡事項1件について報告いたします。

保健医療局から「新型コロナワクチン 定期接種に係る支援」について説明があ りました。

東京都は、特に重症化が懸念される高齢者等について、今年度限りの経過措置としてワクチン接種の自己負担軽減を図るというものです。新型コロナワクチン定期接種対象者に対して、予定として

は本年10月 1 日から令和8年3月3 1日までの間、市区町村が被接種者の実 費負担額の軽減に要した経費として被 接種者一人当たり1,000円と、本事 業を周知するために要した経費につい て対象者一人当たり140円を上限と して補助を行うというもので、補助率は 10分の10との説明がありました。

続いて議案審議事項1件について報告いたします。

議案第1号の「各種審議会委員等の推せん」については、任期満了に伴う委員等の推薦について承認されました。

次に報告事項ですが、「会長専決処分」、

「各種団体からの要請」について報告され、了承されました。

また、東京都からの情報として、現在、 地方税制のあり方に関する検討会で議 論されているもので、地方自治体間の税 収の偏在化や財政力格差の状況に関す る課題の分析の参考とするため、総務省 から全国都道府県、市町村に対してアン ケート調査を行うとの話があったとの ことです。東京都一極集中など、地方と 東京都との格差についての議論がある 中で、回答に当たっては、東京都市長会 として検討をしていくことを確認しま した。

以上、ご報告申し上げ、市長行政報告と致します。

(令和7年第3回多摩市議会定例会)